

耐震開口フレームの出荷急増

海外デザインを日本の建築基準に対応

J建築システム

J建築システム(札幌市、手塚純一社長)が開発した「J耐震開口フレーム」の採用が前年同期比で25%増加している。特に最近では、インバウンド需要で海外資本による不動産投資が活発化している北海道・ニセコ地区のリゾートホテル(コテージなど)の物件で、同社の開口フレームを使用する事例が増えている。同社は「海外の建築家がデザインしたコテージなどは大判ガラスを使った開放的なデザインが多いが、日本の建築基準を満たすためには構造的な工夫が必要になる。木造ラーメンフレームはコストと施工性の問題があり、工務店が施工しやすい当社の耐震開口フレームを使用するケースが増えている」と見ている。

同社はアラ 約20年間にわたり進め 住宅の柱脚部などを補
ミッド繊維を用 っており、開口部に耐震 強する「JBR A
いた木材の接 要素を持たせたJ耐 1」などを商品化して
合部の開発を 震開口フレーム、既存 きた。特に耐震開口フ



J耐震開口フレームの施工現場

レームは開口部を耐震要素にできることから、建築家のデザインを生かしながらも構造安全性を確保できるものとして多数採用されることになった。

現在施工中の物件は1棟1205130坪規模のコテージ13棟で、1棟約2億円のプロジェクト。ここに耐震開口56フレームが採用される(門型21、BOX型35)。開口フレームはLVL(キール木耐震開口フレーム)を用いた。許容応力度計算で構造安全性を確認して、耐震開口フレームを配置していく。門型、BOX型タイプとも2または4分割して現場に搬入して組み立てるため施工性も良い。

ニセコ地区では、ほかに9月普工で1期15

棟、2期9棟の同様のプロジェクトが予定されている。これらのプロジェクトは海外資本で建設され、販売先も海外、利用者も海外からの旅行者、実施設計、施工部分では日本の基準、施工法への対応が求められるため、同社の商品のような木造技術が望まれている。